(別紙1)

平成29年度~令和8年度 社会福祉法人中都 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会		中都	法人	番号	601	100500	0 6 4 8
法人代表者氏名	理事長 森	- 仁哉	I					
法人の主たる所在地	東京都渋谷	区笹塚 2-3	1-8					
連絡先	03-3376-13	341						
地域住民その他の関係	_							
者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等	亚世口口在	: - B 0 0 0						
の意見聴取年月日	平成29年	5月26日						
評議員会の承認年月日	平成29年	6月20日						
	残額総額	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
会計年度別の社会福祉	(平成 28 年	(平成 29 年	(平成 30 年	(令和1年度	(令和2年度	(令和3年度		
充実残額の推移	度末現在)	度末現在)	度末現在)	末現在)	末現在)	末現在)		
(単位:千円)	704,130	684,412	648,548	558,174	518,170	478,580		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
うち社会福祉充実		▲19,718	▲ 35,864	▲90,374	▲40,004	▲39,590		
事業費(単位:千円)		千円	千円	千円	千円	千円		
		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10 か年度目		社会福祉
会計年度別の社会福祉		(令和4年度	(令和5年度	(令和6年度	(令和7年度	(令和8年度	合計	充実事業
充実残額の推移		末現在)	末現在)	末現在)	末現在)	末現在)		未充当額
(単位:千円)		384,480	340,750	301,160	207,060	0.7.00		0.7.
		千円	千円	千円	千円	0 千円		0 千円
うち社会福祉充実		▲94,100	▲ 43,730	▲ 39,590	▲94,100	▲ 222,530	719,600	
事業費(単位:千円)		千円 十円 十円						
本計画の対象期間	平成 29 年	9月1日~	令和 9 年 3)	月 31 日				

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉事業	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者) に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	15,318
	職員新規採用促進事 業≪地方新卒採用≫	社会福祉事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
度目	職員新規採用促進事業《中途採用》	社会福祉	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
				小計		19,718 千円
	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者) に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	31,464 千円
	職員新規採用促進事 業≪地方新卒採用≫	社会福祉	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
2か年 度目	職員新規採用促進事業《中途採用》	社 会 福 祉	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
				小計		35,864 千円
	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者) に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	31,464 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社 会 福 祉	新規	3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望する職員に一人あたり 60 万円のキャリア継続報奨金を支給する。	無	54,510 千円
3 か年 度目	職員新規採用促進事 業≪地方新卒採用≫	社会福祉	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事業≪中途採用≫	社会福祉	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
				小計		90,374 千円

実施	事業名	事業種別	既存・新	事業概要	施設整備	事業費
時期	7.7.1	子 本证别	規の別	7.7.1%	の有無	于 承菜
	職員賃金改善事業	社会福祉	新規	当法人の職員 (期間の定めのない常勤の者)	無	31,464
	≪住宅補助≫	事業	かいろし	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	2114	千円
	職員賃金改善事業	社会福祉		3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す		4,140
	≪キャリア継続報奨	社 云 福 仙 事業	新規	る職員に一人あたり 60 万円のキャリア継	無	4,140 千円
	金≫	尹禾		続報奨金を支給する。		713
4 か年	職員新規採用促進事	社会福祉	호C + 日	採用活動関連経費の支出、採用候補者への	Aur.	1,200
度目	業≪地方新卒採用≫	事業	新規	上京滞在費用補助の実施。	無 	千円
		·		中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		9, 900
	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	3,200
	│ 業≪中途採用≫ │	事業		支出する。		千円
				J. 51		40,004
				小計		千円
	職員賃金改善事業	社会福祉	+	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)	_	35,190
	≪住宅補助≫	事業	新規	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	千円
	職員新規採用促進事	社会福祉		採用活動関連経費の支出、採用候補者への	,	1,200
	業≪地方新卒採用≫	事業	新規	上京滞在費用補助の実施。	無	千円
5か年				中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		
度目	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	 り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	3,200
	│業≪中途採用≫ │	事業		支出する。		千円
						39,590
				小計		千円
	職員賃金改善事業	社会福祉	4	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)		35,190
	≪住宅補助≫	事業	新規	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	千円
	職員賃金改善事業	11 A I		3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す		
	≪キャリア継続報奨	社会福祉	新規	る職員に一人あたり 60 万円のキャリア継	無	54,510
	金≫	事業		続報奨金を支給する。		千円
6 か年	職員新規採用促進事	社会福祉	±	採用活動関連経費の支出、採用候補者への		1,200
度目	業≪地方新卒採用≫	事業	新規	上京滞在費用補助の実施。	無	千円
				中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		
	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	3,200
	業≪中途採用≫ 	事業		支出する。		千円
				1		94,100
				小計		千円

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
· 时别	職員賃金改善事業	社会福祉	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)	無	35,190
	≪住宅補助≫	事業	利が	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	///	千円
	職員賃金改善事業	社会福祉		3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す		4,140
	≪キャリア継続報奨	社 云 福 仙 事業	新規	る職員に一人あたり 60 万円のキャリア継	無	千円
	金≫	尹未		続報奨金を支給する。		111
7か年	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への	無	1,200
度目	業≪地方新卒採用≫	事業	利が	上京滞在費用補助の実施。	///	千円
	 	社会福祉		中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		3,200
	業≪中途採用≫	事業	新規	り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	5, <u>2</u> 00 千円
	未《千些沐州》	尹 木		支出する。		113
				小計		43,730
		T		17.81		千円
	職員賃金改善事業	社会福祉	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)	無	35,190
	≪住宅補助≫	事業	<i>ት</i> ህ / 20G	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	Ж	千円
	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への	無	1,200
8 か年	業≪地方新卒採用≫	事業	491796	上京滞在費用補助の実施。		千円
度目	 	社会福祉		中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		3,200
×Π	業≪中途採用≫	事業	新規	り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	5, 2 00
	* " Z #	7.7		支出する。		111
				小計		39,590
			T	7 HI		千円
	職員賃金改善事業	社会福祉	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)	無	35,190
	≪住宅補助≫	事業	491796	に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	ZIK	千円
	職員賃金改善事業			3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す		
	≪キャリア継続報奨	社会福祉	新規	る職員に一人あたり 60 万円のキャリア継	無	54,510
	金≫	事業		続報奨金を支給する。		千円
9 か年	職員新規採用促進事	社会福祉		採用活動関連経費の支出、採用候補者への		1,200
度目	 業≪地方新卒採用≫	事業	新規	 上京滞在費用補助の実施。	無	千円
				中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ		
	職員新規採用促進事	社会福祉	新規	 り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を	無	3,200
	業≪中途採用≫	事業		支出する。		千円
				1		94,100
				小計		千円

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費		
	借地購入事業	社会福祉事業	新規	施設底地の借地について、土地所有者から 購入する。	有	178,800 千円		
	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉事業	新規	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者) に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円		
10 か年	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉	新規	3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望する職員に一人あたり 60 万円のキャリア継続報奨金を支給する。	無	4,140 千円		
度目	職員新規採用促進事 業≪地方新卒採用≫	社会福祉	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円		
	職員新規採用促進事業《中途採用》	社会福祉事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円		
	小計							
			合	計		719,600 千円		

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	・慢性的な職員不足を解消する必要性があり、採用活動により精力的に取り組くむと同時に職員のモチベーションの向上にも寄与する方法として法人独自の賃金改善を実施することとした。 ・施設運営の長期安定的な継続に不可欠な土地問題を解決する必要があるため借地購入を実施することとした。
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じない為、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じない為、実施はしない。

4. 資金計画

単位:千円

事業名	事	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3か年度目	4 か年度目	5 か年度目	<u> </u>
		の実施期間に る事業費合計	15,318	31,464	31,464	31,464	35,190	
		社会福祉充 実残額	15,318	31,464	31,464	31,464	35,190	
	財源構成	補助金						
	構 成	借入金						
職員賃金		事業収益						
改善事業		その他						
≪住宅補	事	工業費内訳	6か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9 か年度目	10 か年度目	合計
助≫		の実施期間に る事業費合計	35,190	35,190	35,190	35,190	35,190	320,850
		社会福祉充 実残額	35,190	35,190	35,190	35,190	35,190	320,850
	財源構成	補助金						
	構成	借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事	事業費内訳	1か年度目	2 か年度目	3か年度目	4 か年度目	5 か年度目	
		の実施期間に る事業費合計			54,510	4,140		
		社会福祉充 実残額			54,510	4,140		
	財源構成	補助金						
	構 成	借入金						
職員賃金		事業収益						
改善事業		その他						
《キャリ	事	工業費内訳	6 か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9か年度目	10 か年度目	合計
ア継続報		の実施期間に	54,510	4,140		54,510	4,140	175,950
奨金≫	おけ	る事業費合計						
		社会福祉充 実残額	54,510	4,140		54,510	4,140	175,950
	財源構成	補助金						
	構成	借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3か年度目	4 か年度目	5 か年度目	
		の実施期間に る事業費合計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		社会福祉充 実残額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	財源構成	補助金						
	構 成	借入金						
職員新規		事業収益						
採用促進		その他						
事業≪地	事	工業費内訳	6か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9か年度目	10 か年度目	合計
方新卒採		の実施期間にる事業費合計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	12,000
用≫	8317	社会福祉充実残額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	12,000
	財源構成	補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3か年度目	4 か年度目	5 か年度目	/
	計画の実施期間における事業費合計		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		社会福祉充 実残額	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	財源構成	補助金						
	構 成	借入金						
TH B +< 10		事業収益						
職員新規		その他						
採用促進	事	業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10 か年度目	合計
事業≪中		の実施期間に る事業費合計	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	32,000
		社会福祉充 実残額	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	32,000
	財 源	補助金						
	財源構成	借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3か年度目	4 か年度目	5 か年度目	/
		の実施期間に						
	おけ	る事業費合計						
		社会福祉充						
		実残額						
	財源 構成	補助金						
	構 成	借入金						
		事業収益						
/# 1.1 P# 3		その他						
借地購入	事	業費内訳	6か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9か年度目	10 か年度目	合計
事業		の実施期間に					178,800	178,800
	おけ	る事業費合計						
		社会福祉充					163,330	163,330
		実残額						
	財源 構成	補助金						
	構 成	借入金						
		事業収益					15,470	15,470
		その他						

[※]本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員賃金改善事業≪住宅補助≫					
主な対象者	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)					
想定される対象者数	約 80 人					
事業の実施地域	_					
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日~令和 9 年 3 月 31 日					
	職員一人につき月3万円の住宅手当を支給する。					
	≪期待効果≫					
	現在、介護職員・保育士ともに慢性的な人員不足の状態が続いており、状況次第では配置人員					
事業内容	を満たさない状況に陥る懸念もある。					
事本 的位	法人独自の賃金改善を行うことで、同業異業含め賃金面での優位性が確保され、職員の離職対					
	策、新規採用時の促進効果が期待できる。					
	また、増員を図ることで、職員一人当たりの業務の負担が軽減され、賃金改善によるモチベー					
	ションの向上と併せサービスの質の向上も期待できる。					
事業の実施スケジュール	1 か年度目 職員 74 人を対象に住宅手当支給を実施。※9 月からの 6 か月実施					
サ米の天心へ フュール	2 か年度目 職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。					

	3か年度目	職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。
	4 か年度目	職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。
	5 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	6 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	7 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	8 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	9 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	10 か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	■≪初年度≫3万円×職員数 74 人×6 月= <u>13,320 千円</u>	
	■≪2 か年度ぐ	~4 か年度≫3 万円×職員数 76 人×12 月×3 年= <u>82,080 千円</u>
事業費積算	■≪5 か年度ぐ	~10 か年度≫3 万円×職員数 85 人×12 月×6 年= <u>183,600 千円</u>
(概算)		合計 279,000 千円
	■≪法定福利	費≫279,000 千円×15%(法定福利費)= <u>41,850 千円</u>
	合計	320,850 千円(うち社会福祉充実残額充当額 320,850 千円)
地域協議会等の意見と		
その反映状況		
C 07 12 12 17 77		

事業名	職員賃金改善事業≪キャリア継続報奨金≫		
主な対象者	当法人の職員(期間の定めのない常勤の者)		
想定される対象者数	85 人		
事業の実施地域	_		
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日~令和 9 年 3 月 31 日		
	3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望する職員に一人あたり 60 万円のキャリア		
	継続報奨金を支給する。		
	≪期待効果≫		
事業内容	現在、介護職員・保育士ともに慢性的な人員不足の状態が続いており、状況次第では配置人員		
	を満たさない状況に陥る懸念もある。		
	法人独自の賃金改善を行うことで、同業異業含め賃金面での優位性が確保され、職員の離職対		
	策、新規採用時の促進効果が期待できる。		
事業の実施スケジュール	3か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。	
	4 か年度目	職員6人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。	
	6 か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。	
	7 か年度目	職員 6 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。	

	9 か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
	10 か年度目	職員 6 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
事業費積算 (概算)	職員 85 人×60 万円×3 回=153,000 千円 ≪法定福利費≫153,000 千円×15%(法定福利費)=22,950 千円	
	合計	175,950 千円(うち社会福祉充実残額充当額 175,950 千円)
地域協議会等の意見と		

事業名	職員新規採用促進事業≪地方新卒採用≫		
主な対象者	採用活動を行う職員及び採用候補者		
想定される対象者数	採用活動 2人		
	採用候補者 4人		
事業の実施地域			
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日~令和 9 年 3 月 31 日		
	・関東近県、甲信越地域等を対象に、大学専門学校などを訪問し新卒採用活動を実		
	施する。		
	・採用活動の結果、候補者となった者が当法人で実施する研修等に参加するための		
事業内容	上京費用、滞在費用等を補助する。		
	≪期待効果≫		
	積極的な新卒採用の実施により、職員にとって長期的なキャリアプランを描きやすくなり、法		
	人への帰属意識も高まることでサービスの向上、離職率の低下などが期待できる。		
	1 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	2 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	3 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	4 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
事業の実施スケジュール	5 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	6 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	7 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	8 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	9 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		
	10 か年度目 採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施		

事業費積算(概算)	・採用活動費		
	2 人×10 万円×2 回/年×10 か年= <u>4,000 千円</u>		
	・上京滞在費補助		
(1992)17	4 人×20 万	4 人×20 万円(交通費・2 週間の滞在費ほか)×10 か年= <u>8,000 千円</u>	
	合計	12,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額 12,000 千円)	
地域協議会等の意見と			
その反映状況			

事業名	職員新規採用係	足進事業≪中途採用≫
主な対象者	 中途採用活動	
想定される対象者数	 採用者 4 人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日~令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	した際に紹介 ³ 《期待効果》	またの為中途採用を行う際、紹介会社や職員の紹介により採用が決定 手数料を支出する。 活動が迅速に進み、人員不足により業務が滞るリスクを回避できる。
事業の実施スケジュール	1 か年度目 2 か年度目 3 か年度目 4 か年度目 5 か年度目 6 か年度目 7 か年度目 8 か年度目 9 か年度目 10 か年度目	紹介手数料支出の実施
事業費積算(概算)	・紹介手数料	4 人×80 万円×10 か年=32,000 千円
地域協議会等の意見と	合計	32,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額 32,000 千円)

事業名	借地購入事業	
主な対象者	法人	
想定される対象者数	_	
事業の実施地域	_	
事業の実施時期	令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	施設底地の借地について、土地所有者から購入する。 《期待効果》 地上権の残余期間が 14 年と迫っており、当該借地を購入することで安定した事業の継続がより確かなものとなる。	
	10 か年度目	借地の購入。
事業費積算(概算)	・平成9年から	(平成 9 年) の当該土地の不動産鑑定評価額 67 万円/㎡ らの地価の下落率 (公示地価、基準地価の総平均から算出) 18%を参 浦正した結果の下落率 15% ㎡×67 万円×85% (下落率▲15%) =178,800 千円 178,800 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 163,330 千円)
地域協議会等の意見と		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

本計画の実施において留意すべき点として、職員の賃金改善が短期間で実施された場合、計画終了と同時に賃金低下となる可能性があり、職員のモチベーションの低下に大きな影響を与えることが想定される。

また、本計画実施に併せ多くの職員が住居を変更することも想定され、短期間での実施は職員の生活環境の変化にも 悪影響を与えると思われる。

一方、借地購入に関しては法人運営にとって重要課題であり不可欠の計画であるが、相手(所有者)の意向もあり、取引を急いで進めることが有利に働かないこともあることから、ベストタイミングをはかりながら進めていく必要がある。

以上により、本計画は10か年で実施することとする。